

新地方公会計制度に基づく宮田村の財務4表の概要

村民の皆さんに、本村が「これまでどれだけ資産を形成してきたのか」「今後どれだけの債務を負担しなければならないのか」「行政サービスを提供するための費用はどれくらいかかっているのか」等を知っていただくとともに、より多面的な財政分析を行なうため、平成25年度の普通会計決算の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成しました。

この財務書類は、総務省が平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」で公表された総務省方式改訂モデルに基づき作成しました。

財務書類の作成基準

- ・普通会計の範囲 一般会計
- ・作成基準日 平成26年3月31日(平成25年度末)
- ・作成モデル 総務省方式改訂モデル
- ・作成基礎データ 昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎

1 貸借対照表

一定の時点(会計年度の最終日)での資産、負債等の状況を一覽的にあらわしたものです。

単位:千円

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	16,465,226	固定負債	3,931,663
投資等	2,337,010	流動負債	386,740
流動資産	1,129,556	負債合計	4,318,403
		【純資産の部】	
		純資産合計	15,613,389
資産合計	19,931,792	負債・純資産合計	19,931,792

宮田村の資産は199億3,179万2千円ありますが、そのうち156億1,338万9千円は過去からこれまでの負担などにより形成されたもので、43億1,840万3千円は将来世代の負担となるものです。

村民一人当たり(平成26年3月31日現在人口9,288人)

資産	約2,146千円	負債	約465千円	純資産	約1,681千円
----	----------	----	--------	-----	----------

2 行政コスト計算書

1年間に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながらない現金支出に減価償却費など非現金支出を加えたものです。

単位:千円

経常行政コスト	
人にかかるコスト	691,273
物にかかるコスト	1,158,405
社会保障給付等移転支出的なコスト	1,470,443
その他のコスト	115,021
経常行政コスト合計	3,435,142

村の1年間の行政サービスにかかった費用が34億3,514万2千円であり、使用料など受益者が直接負担した額1億5,442万2千円を除いた純粋な行政コストは32億8,072万円となります。

経常収益合計	154,422
--------	---------

純経常行政コスト	3,280,720
----------	-----------

村民一人当たり

経常行政コスト	約370千円	純経常行政コスト	約353千円
---------	--------	----------	--------

3 純資産変動計算書

税込などの一般財源や国県補助金等による期首から期末への純資産の増減の動きを表したものです。

単位:千円

期首純資産残高	15,425,723
純経常行政コスト	3,280,720
一般財源	2,890,116
補助金等受入	577,730
臨時損益	540
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高	15,613,389

当年度の純経常行政コストは32億8,072万円ですが、一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当年度に1億8,766万6千円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

4 資金収支計算書

歳出を性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示し、歳入・歳出の現金収支の実態を表したものです。

単位:千円

経常的収支の部	
支出合計	2,706,749
収入合計	3,616,832
経常的収支額	910,083

経常的収支額が9億1,008万3千円のプラスである一方、公共資産整備収支額と投資・財務的収支額の合計が9億2,200万円のマイナスとなっています。経常的な収入をもとに公共資産の整備等を行うという資金収支構造となっています。

公共資産整備収支の部	
支出合計	590,451
収入合計	345,281
公共資産整備収支額	245,170

投資・財務的収支の部	
支出合計	828,568
収入合計	151,738
投資・財務的収支額	676,830

当年度歳計現金増減額	11,917
期首歳計現金残高	229,987
期末歳計現金残高	218,070

【普通会計】

①純資産比率(=純資産÷総資産)

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち村民の持分であることを示しています。

企業会計における自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。民間では企業の財務能力の判断のためにも、重視される比率です。利益の獲得が目的である民間企業では、借入金将来利益での返済を予定するため、この比率は低くなります。

自治体では一般に60%程度が標準といわれています。

宮田村の純資産比率は78.3%となり、財政状態は健全な水準にあるといえます。

②負債比率(=負債÷総資産)

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標であり、①の逆の指標になります。

民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。自治体では一般に40%程度が標準といわれています。

宮田村の負債比率は21.7%となり、財政状態は健全な水準にあるといえます。

用語説明

【貸借対照表】

公共資産	道路、河川、庁舎等の固定資産
投資等	村の出資法人・公営企業等への出資金や、基金積立金など
流動資産	現金、財政調整基金、減債基金、地方税その他の未収金など
固定負債	償還期限が1年超の地方債、退職手当引当金など
流動負債	翌年度償還予定地方債、賞与引当金など
純資産	資産合計から負債合計を控除したもの

【行政コスト計算書】

人にかかるコスト	職員給、退職手当引当金・賞与引当金への当年度繰入など
物にかかるコスト	物品の購入や委託料等の物件費、維持補修費、減価償却費など
移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計への支出など
その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額など
経常収益	使用料・手数料・分担金・負担金等の行政サービスへの受益者負担に関する収益
純経常行政コスト	経常費用合計から負債合計を控除したもの

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	前年度末の純資産合計
純行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した純行政コスト
一般財源	村税、地方交付税、諸収入等の収入
補助金等受入	国、県からの補助金、負担金等の収入
臨時損益	資産除売却に伴う損益、投資損益等
資産評価替変動額	資産評価替に伴う増減
その他	出資金簿価見直し等に伴う増減
期末純資産残高	今年度末の純資産合計

【資金収支計算書】

経常的収支	経常的な行政活動に伴う現金収支。支出は人件費、物件費、社会保障給付等、収入は経常経費に充当される村税、国県支出金等
公共資産整備収支	公共資産の取得による現金支出と、その取得に伴う国県支出金、村債の借入等
投資・財務的収支	投資・貸付や市債償還等に伴う現金収支。支出は村債償還、貸付金等、収入は貸付金の回収、財産売却収入等

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,667,933
①生活インフラ・国土保全	6,687,611	(2) 長期未払金	
②教育	4,507,468	①物件の購入等	206,018
③福祉	2,114,656	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	110,406	③その他	57,712
⑤産業振興	1,849,932	長期未払金計	263,730
⑥消防	252,065	(3) 退職手当引当金	0
⑦総務	936,840	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	16,458,978	固定負債合計	3,931,663
(2) 売却可能資産	6,248	2 流動負債	
公共資産合計	16,465,226	(1) 翌年度償還予定地方債	386,740
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	2,051,860	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	0
投資及び出資金計	2,051,860	流動負債合計	386,740
(2) 貸付金	60	負債合計	4,318,403
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	285,090	1 公共資産等整備国県補助金等	2,612,380
③土地開発基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	14,228,197
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 1,233,436
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	6,248
基金等計	285,090	純資産合計	15,613,389
(4) 長期延滞債権	0		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	2,337,010		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	910,209		
②減債基金	1,277		
③歳計現金	218,070		
現金預金計	1,129,556		
(2) 未収金			
①地方税	0		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	0		
流動資産合計	1,129,556		
資産合計	19,931,792	負債・純資産合計	19,931,792

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	245,437	千円
②教育	111,362	千円
③福祉	238	千円
④環境衛生	11	千円
⑤産業振興	181,417	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	105,707	千円
計	644,172	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	157,856	千円
②地方債	70,029	千円
③一般財源等	416,287	千円
計	644,172	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	248,102	千円
②債務保証又は損失補償	1,253,276	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	376,016	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,877,744千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,144,133		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,054,673	4,054,673	0
債務負担行為支出予定額	260,883	260,883	0
公営事業地方債負担見込額	1,671,765		1,671,765
一部事務組合等地方債負担見込額	241,054		241,054
退職手当負担見込額	789,893	789,893	0
第三セクター等債務負担見込額	125,865	125,865	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	5,364,753		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,261,746		
地方債償還額等充当歳入見込額	225,263		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,877,744		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,779,380		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,372,628千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,906,104千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	691,273	20.1%	21,508	100,871	121,462	36,563	40,217	10,641	296,843	63,168		0
	(2)退職手当引当金繰入等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	691,273	20.1%	21,508	100,871	121,462	36,563	40,217	10,641	296,843	63,168		0
2	(1)物件費	507,667	14.8%	32,104	164,179	97,731	61,595	27,365	11,956	110,603	2,134		
	(2)維持補修費	23,346	0.7%	4,815	1,002	1,003	0	2,552	0	13,974	0		
	(3)減価償却費	627,392	18.3%	195,602	117,313	99,577	2,343	164,957	13,328	34,272	0		
	小 計	1,158,405	33.7%	232,521	282,494	198,311	63,938	194,874	25,284	158,849	2,134	0	0
3	(1)社会保障給付	461,532	13.4%		6,058	455,474	0						
	(2)補助金等	856,540	24.9%	36,501	5,893	108,032	108,478	405,854	121,337	70,285	160		0
	(3)他会計等への支出額	152,371	4.4%	0	0	152,371	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	1,470,443	42.8%	36,501	11,951	715,877	108,478	405,854	121,337	70,285	160		0
4	(1)支払利息	51,479	1.5%								51,479		
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%									0	
	(3)その他行政コスト	63,542	1.8%	0	0	0	0	0	0	0			63,542
	小 計	115,021	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	51,479	0	63,542
経常行政コスト a	3,435,142		290,530	395,316	1,035,650	208,979	640,945	157,262	525,977	65,462	51,479	0	63,542
(構成比率)			8.5%	11.5%	30.1%	6.1%	18.7%	4.6%	15.3%	1.9%	1.5%	0.0%	1.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	132,673		8,742	4,671	86,219	6,916	0	0	4,731	0	0		21,391	3
2 分担金・負担金・寄附金 c	21,749		0	462	4,624	256	12,337	0	4,070	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	154,422		8,742	5,133	90,843	7,172	12,337	0	8,801	0	0		21,391	3
d/a	4.5%		3.0%	1.3%	8.8%	3.4%	1.9%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		33.7%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,280,720		281,788	390,183	944,807	201,807	628,608	157,262	517,176	65,462	51,479	0	42,151	△ 3

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,425,723	2,578,362	14,150,805	△ 1,309,692	6,248
純経常行政コスト	△ 3,280,720			△ 3,280,720	
一般財源					
地方税	1,198,725			1,198,725	
地方交付税	1,094,209			1,094,209	
その他行政コスト充当財源	597,182			597,182	
補助金等受入	577,730	184,878		392,852	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	540			540	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			22,480	△ 22,480	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			362,302	△ 362,302	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 168,650	168,650	
減価償却による財源増		△ 150,860	△ 476,532	627,392	
地方債償還に伴う財源振替			337,792	△ 337,792	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	15,613,389	2,612,380	14,228,197	△ 1,233,436	6,248

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	691,273
物件費	507,667
社会保障給付	461,532
補助金等	766,967
支払利息	51,479
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	204,485
その他支出	23,346
支 出 合 計	2,706,749
地方税	1,198,725
地方交付税	1,094,209
国県補助金等	392,852
使用料・手数料	127,913
分担金・負担金・寄附金	5,323
諸収入	183,612
地方債発行額	370,843
基金取崩額	201,163
その他収入	42,192
収 入 合 計	3,616,832
経常的収支額	910,083

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	582,185
公共資産整備補助金等支出	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,266
支 出 合 計	590,451
国県補助金等	184,878
地方債発行額	120,200
基金取崩額	22,000
その他収入	18,203
収 入 合 計	345,281
公共資産整備収支額	△ 245,170

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	145,547
基金積立額	58,644
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	238,853
地方債償還額	385,524
支 出 合 計	828,568
国県補助金等	0
貸付金回収額	145,487
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	540
その他収入	5,711
収 入 合 計	151,738
投資・財務的収支額	△ 676,830

当年度歳計現金増減額	△ 11,917
期首歳計現金残高	229,987
期末歳計現金残高	218,070

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		4,113,851
地方債発行額	△	491,043
財政調整基金等取崩額	△	200,000
支出総額	△	4,125,768
地方債償還額		437,003
財政調整基金等積立額		51,549
基礎的財政収支		△ 214,408